

# 三原市と西日本電信電話(株)広島支店とのICTの活用による 地方創生に関する連携協定の締結について

三原市（市長：天満 祥典）と西日本電信電話株式会社 広島支店（支店長：永野 浩介、以下、NTT西日本）は、三原市における地域活性化及び市民の満足度向上に向け、ICT等の利活用を推進することを目的として、去る2018年3月29日、連携協定を締結しました。

## 1 協定締結に至った背景

三原市では、2015年度に「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少を抑制し活力ある将来の実現に向けた取組を推進してきました。

また、NTT西日本は、「ICTで社会課題の解決に貢献する企業」として、これまでに培った知見や最新の技術を活かし、自治体の地域活性化などの取組を支援しています。

2016年度からは、総合戦略における「子ども・子育て充実への挑戦」において、市の未来の担い手である小・中学生を対象に、地元企業と連携し新たな地域特産物の企画・開発・販売を行う「キャリア教育事業」で双方が協働して取組を展開してきました。

こうした基盤を活かしながら、市が抱えるさまざまな課題への対応や地域を活性化させ、市民の満足度を向上させることについて、より一層連携・協力して取り組むことについて両者が合意し、今回の協定を締結する運びとなりました。

## 2 目的

三原市及びNTT西日本 広島支店が、相互に連携を図り、協力して地域の活性化及び市民サービスの向上に取り組むことで、地方創生を推進する。

## 3 連携事項

連携・協力して取り組む内容は、以下のとおりです。実施方法やその他の詳細は、両者で協議のうえ進めてまいります。

### (1) 三原市情報の発信及び観光振興に関すること

- ・三原市観光情報の積極的な発信に向けた協働（店舗内へのポスターの掲示や三原市の観光資源にスポットをあてる幅広い情報発信方法の検討など）
- ・広島観光サイネージサービスなどを活用した市政情報や観光情報の発信
- ・市内観光施設や公共施設などへの無料開放可能なWi-Fiサービス提供の検討
- ・ICTを活用した観光プロモーションによる誘客促進の検討

### (2) 暮らしの安心・安全に関すること

- ・市内指定避難所での情報連絡手段の提供（災害時用公衆電話（特設公衆電話）の設置拡大の検討など）  
※特設公衆電話については、「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」を2013年3月21日に締結済。
- ・衛星携帯電話（配備済）の運用訓練など、ICTの活用による防災・減災への取組の協働

### (3) 教育の振興に関すること

- ・市内小中学生を対象としたキャリア教育活動の推進
- ・ICTを活用した教育の推進に向けた検討

### (4) その他、地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

- ・ICTを活用した地方創生の推進につながる地域課題への対応や市民サービスの向上につながる取組の検討

## 【別紙】協定により連携・協力して取り組む内容のイメージ

(問い合わせ先)

三原市総務企画部経営企画課 今川、清水  
電話：0848-67-6270

NTT西日本 広島支店 杉本、原  
電話：082-226-3385

# 【別紙】 協定により連携・協力して取り組む内容のイメージ

## 観光

- 三原市観光情報の積極的な発信に向けた協働（店舗内へのポスターの掲示や三原市の観光資源にスポットをあてる幅広い情報発信方法の検討など）



- 広島観光サイネージサービスなどを活用した市政情報や観光情報の発信



- 市内の観光施設や公共施設などへの無料開放可能なWi-Fiサービス提供の検討



- ICTを活用した観光プロモーションによる誘客促進の検討

## 防災

- 市内指定避難所での情報連絡手段の提供（災害時用公衆電話（特設公衆電話）の設置拡大の検討など）

※特設公衆電話については、「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」を2013年3月21日に締結済。



- 衛星携帯電話（配備済）の運用訓練など、ICTの活用による防災・減災への取組の協働



## 教育

- 市内小中学生を対象としたキャリア教育活動の推進



- ICTを活用した教育の推進に向けた検討



## その他

- ICTを活用した地方創生の推進につながる地域課題への対応や市民サービスの向上につながる取組の検討



# ICTの活用による地方創生に関する協定

